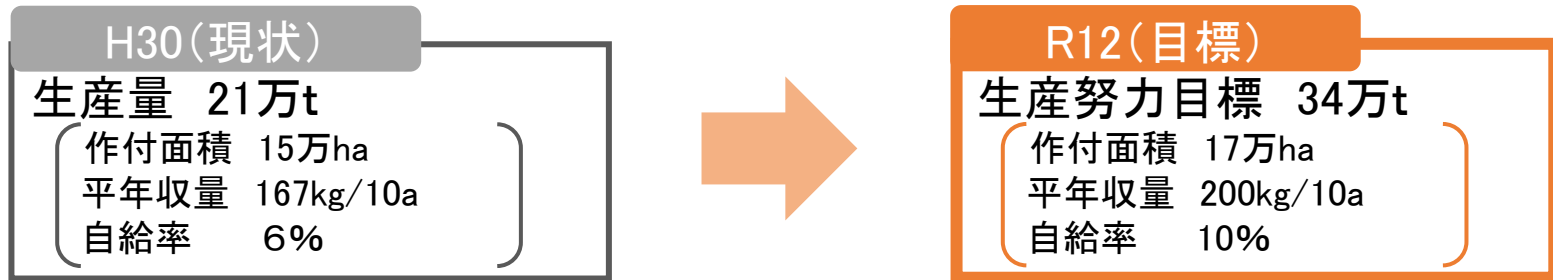


# 需要に応じた大豆の生産について

令和 6 年 1 月  
農 林 水 産 省  
穀 物 課 豆 類 班

# 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。



国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

- ・播種前契約の推進
- ・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備



耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

- ・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化



ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

- ・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

Web診断



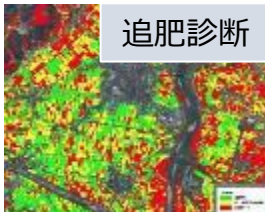
団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

- ・補助暗渠施工、心土破碎等の営農排水対策による排水性改善



心土破碎

- ・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断



スマート農業の活用

- ・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施



団地の推進

# 大豆の需要動向

- 大豆の需要量は、中期的に増加傾向で推移しており、令和4年度は約390万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

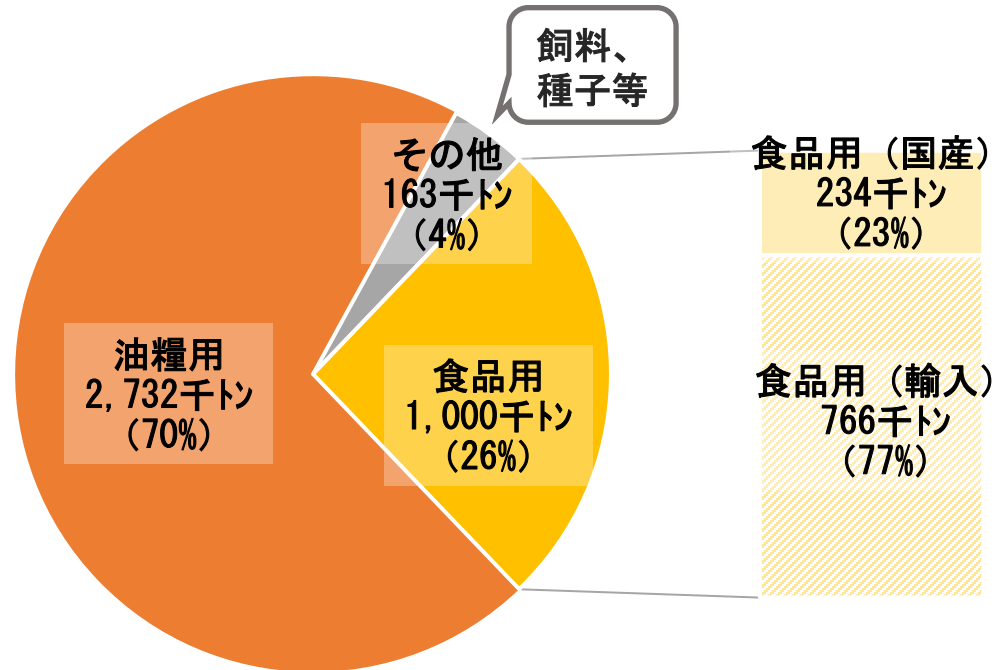
## ○ 我が国における大豆の需要状況

	需要量 (単位:千トン)	うち食品用		自給率
		うち食品用	うち国産	
平成29年	3,573	988	245	7%
平成30年	3,567	1,018	203	6%
令和元年	3,683	1,030	210	6%
令和2年	3,498	1,053	211	6%
令和3年	3,564	998	239	7%
令和4年 (概算)	3,895	1,000	234	6%

出典：食料需給表

注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含まれていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

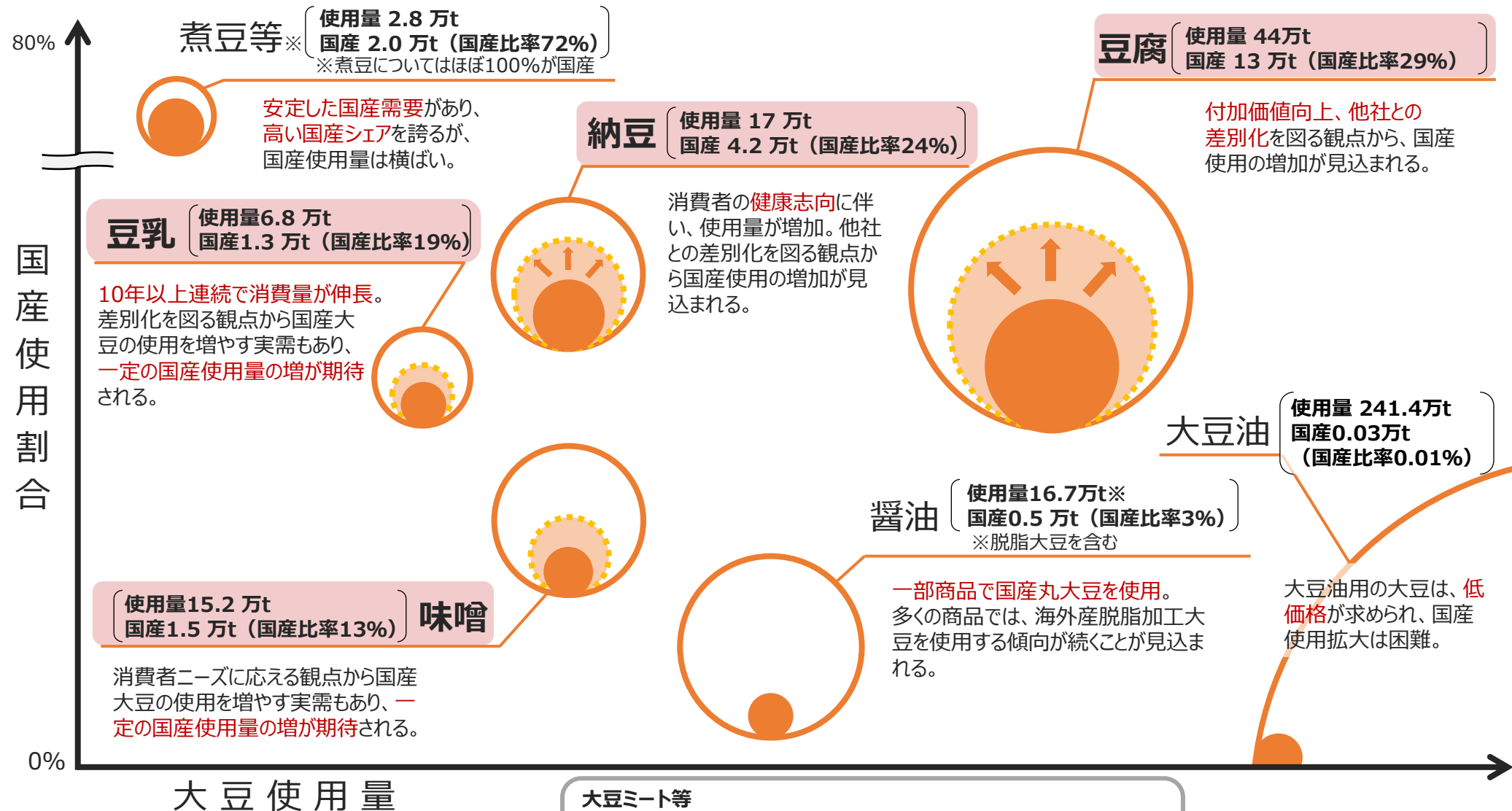
## ○ 我が国の大豆の需要量(令和4年)



出典：食料需給表

注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

# 大豆の用途別需要動向のイメージ



(注) 円の大きさは大豆使用量を表している

資料：ヒアリングに基づき穀物課で作成

大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

## 大豆ミート等

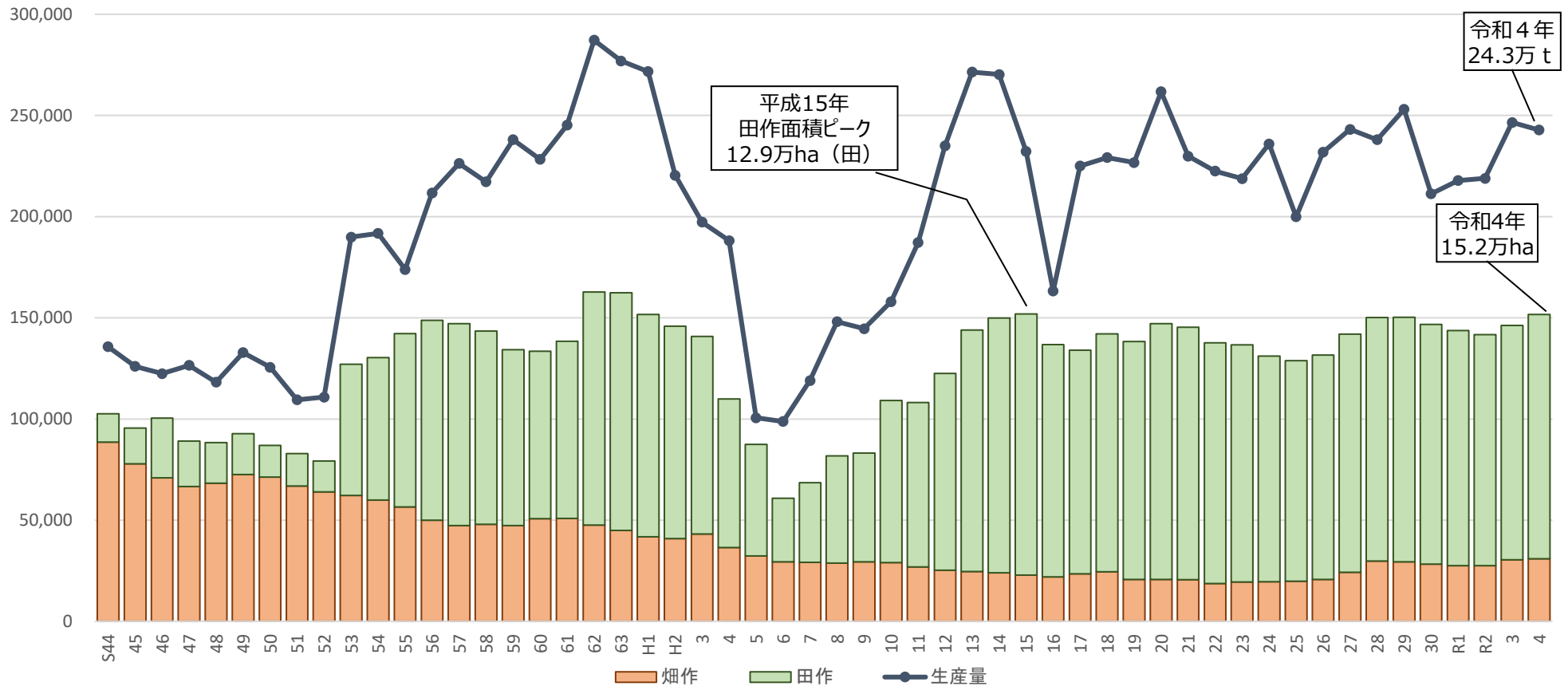
- ・加工度が高く、大豆の品質が反映されづらいため、原材料は安価な海外産脱脂加工大豆を使用するが多い。
- ・シェア拡大にあたっては、**国産の付加価値の創出**が課題。

# 生産量・作付面積の推移

- 令和4年度の大豆の生産量は、東北や北陸において開花期以降の大雨、日照不足等の影響により、着莢数の減少や粒の肥大抑制があったため、前年比2%減の24万2800tとなった。
- 一方で、令和4年産の作付面積については、全国的に増加し、前年比4%増の15万1,600haとなった。

## 国産大豆の生産量・作付面積（田畑別）の推移

(単位：ha、トン)



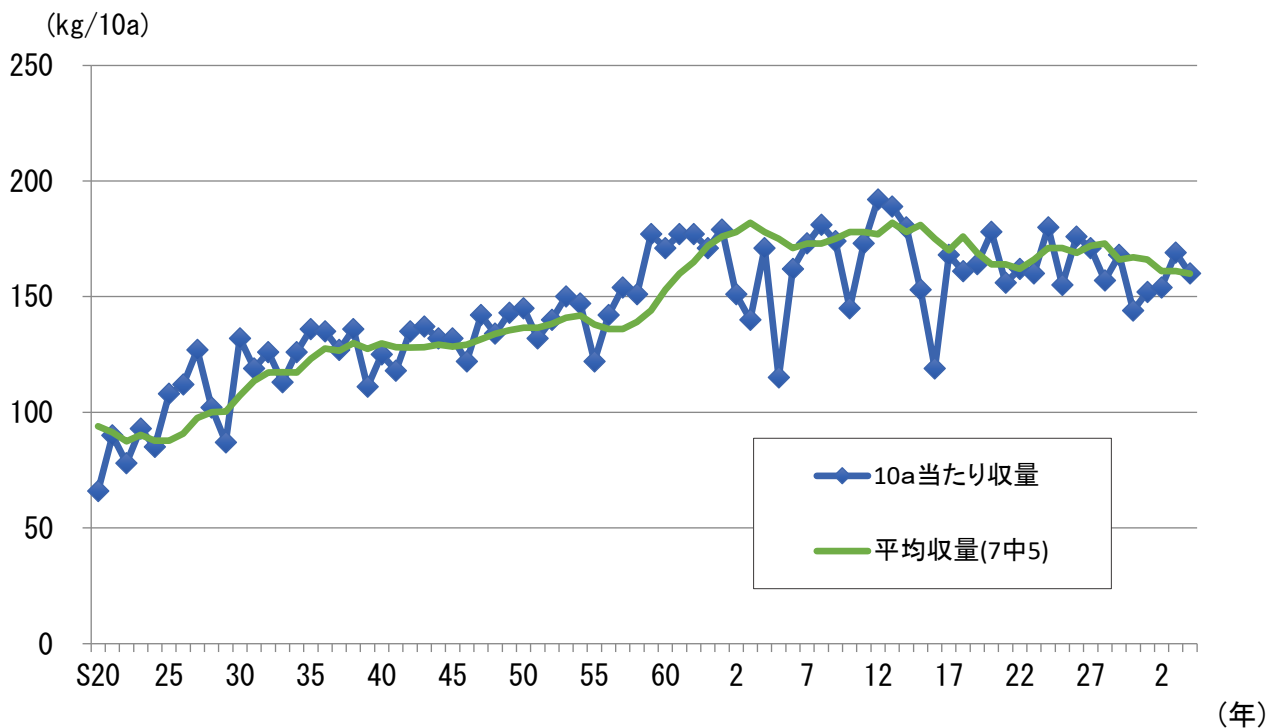
資料：統計部「作物統計」

(昭和59年までの畑作面積は、田畑計から田作を除いた値)

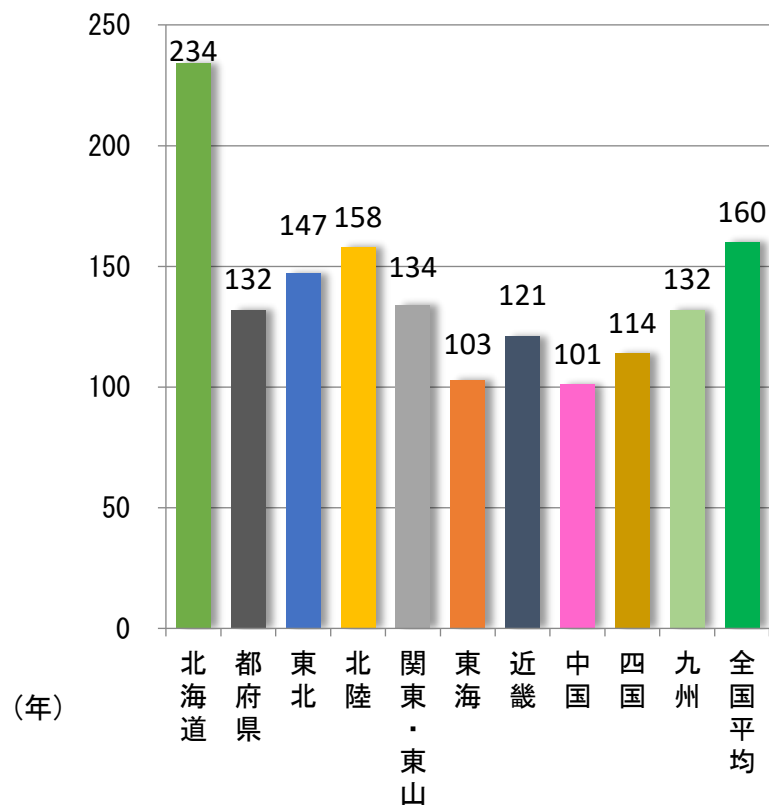
# 単収の推移

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万tに設定。
- 目標を達成するためには、単収の向上が必須だが、平成元年以降伸び悩んでおり、年次変動も大きい状況。地域ごとの単収もばらつきが大きい。

○ 単収の推移(全国：田畑平均)



○ 地域別の平均収量(令和4年)

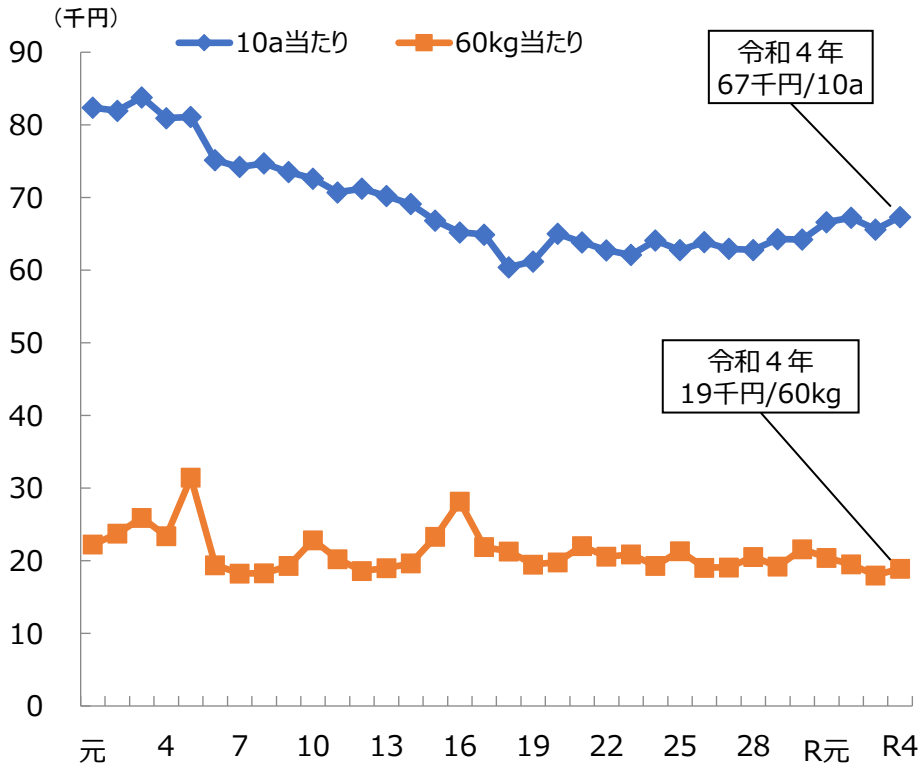


※平均収量：過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

# 生産費

- 規模拡大とともに機械化等が進み、10a当たりの労働費は長期的に減少傾向にあるが、農機具、肥料等、資材費の上昇のため、昨年比3%程度生産費が高くなっている。
- 物財費の内訳では、農機具費が最も高く、約4分の1以上を占めている。
- なお、北海道と都府県を比較すると、北海道では肥料等の投入が多いため、10a当たり生産費では都府県より高いが、単収が高いため60kg当たり生産費では低くなっている（平均収量：北海道234kg/10a、都府県132kg/10a）。

## ○ 大豆の生産費の推移



資料：「農業経営統計調査 工芸農作物等の生産費」

## ○ 大豆の生産費内訳

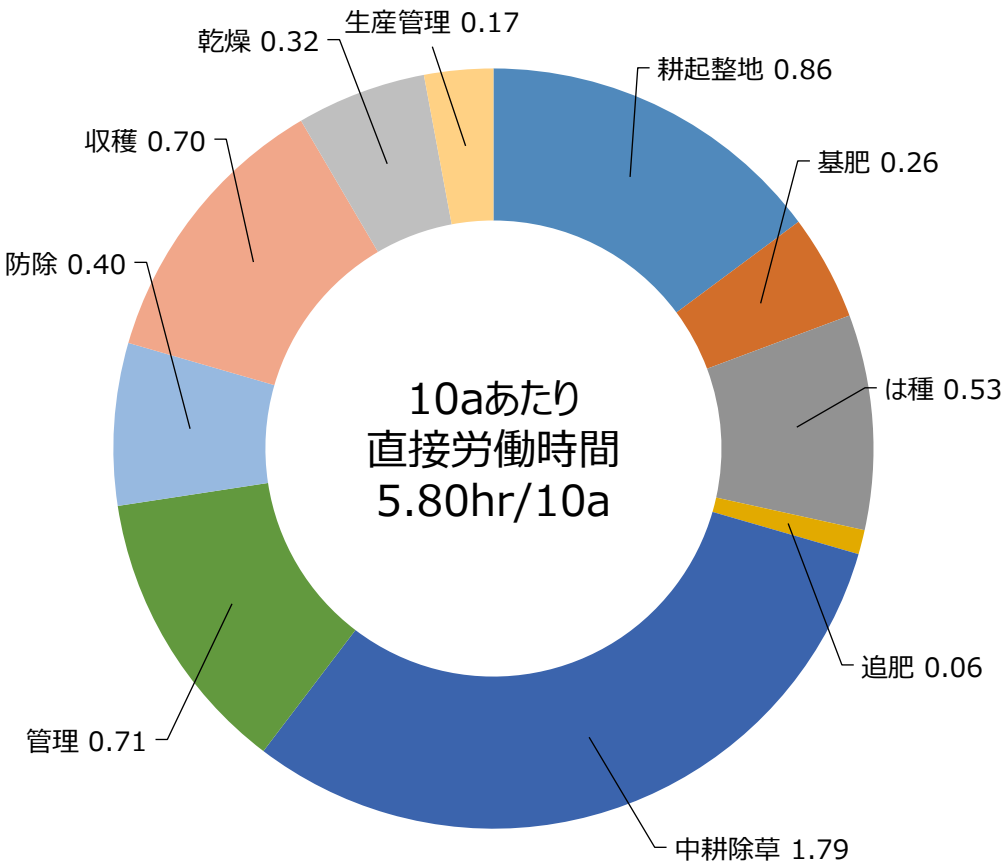
単位：円

	平成3年産		平成18年産		令和3年産		令和4年産		北海道		都府県	
	全国	割合(%)	全国	割合(%)	全国	割合(%)	全国	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
10a当たり物財費	31,832	100.0%	32,048	100.0%	44,005	100.0%	46,567	100.0%	55,565	100.0%	34,037	100.0%
農機具費	9,174	28.8%	5,656	17.6%	10,946	24.9%	12,551	27.0%	15,634	28.1%	8,257	24.3%
賃借料及び料金	3,585	11.3%	10,138	31.6%	8,611	19.6%	8,633	18.5%	9,744	17.5%	7,087	20.8%
農業薬剤費	4,198	13.2%	3,456	10.8%	6,242	14.2%	6,367	13.7%	7,265	13.1%	5,115	15.0%
肥料費	4,854	15.2%	3,685	11.5%	5,800	13.2%	6,365	13.7%	7,917	14.2%	4,203	12.3%
種苗費	2,308	7.3%	2,420	7.6%	3,945	9.0%	4,081	8.8%	4,863	8.8%	2,991	8.8%
光熱動力費	1,805	5.7%	1,566	4.9%	2,582	5.9%	2,946	6.3%	3,444	6.2%	2,254	6.6%
自動車費	-	0.0%	1,030	3.2%	1,637	3.7%	1,433	3.1%	1,643	3.0%	1,141	3.4%
土地改良及び水利費	2,779	8.7%	1,936	6.0%	1,352	3.1%	1,341	2.9%	1,557	2.8%	1,041	3.1%
物件税及び公課諸負担	1,179	3.7%	953	3.0%	1,204	2.7%	1,147	2.5%	1,529	2.8%	615	1.8%
建物費	1,387	4.4%	895	2.8%	1,151	2.6%	1,078	2.3%	1,091	2.0%	1,062	3.1%
生産管理費	189	0.6%	177	0.6%	314	0.7%	313	0.7%	346	0.6%	266	0.8%
その他の諸材料費	374	1.2%	136	0.4%	221	0.5%	312	0.7%	532	1.0%	5	0.0%
10a当たり労働費	33,690		14,782		10,179		9,530		9,161		10,044	
10a当たり全算入生産費	83,775		60,248		65,605		67,320		77,081		53,731	
60kg当たり物財費	-		11,296		12,062		13,080		12,314		15,236	
60kg当たり労働費	-		5,210		2,791		2,678		2,032		4,496	
60kg当たり全算入生産費	25,919		21,299		17,985		18,911		17,084		24,050	

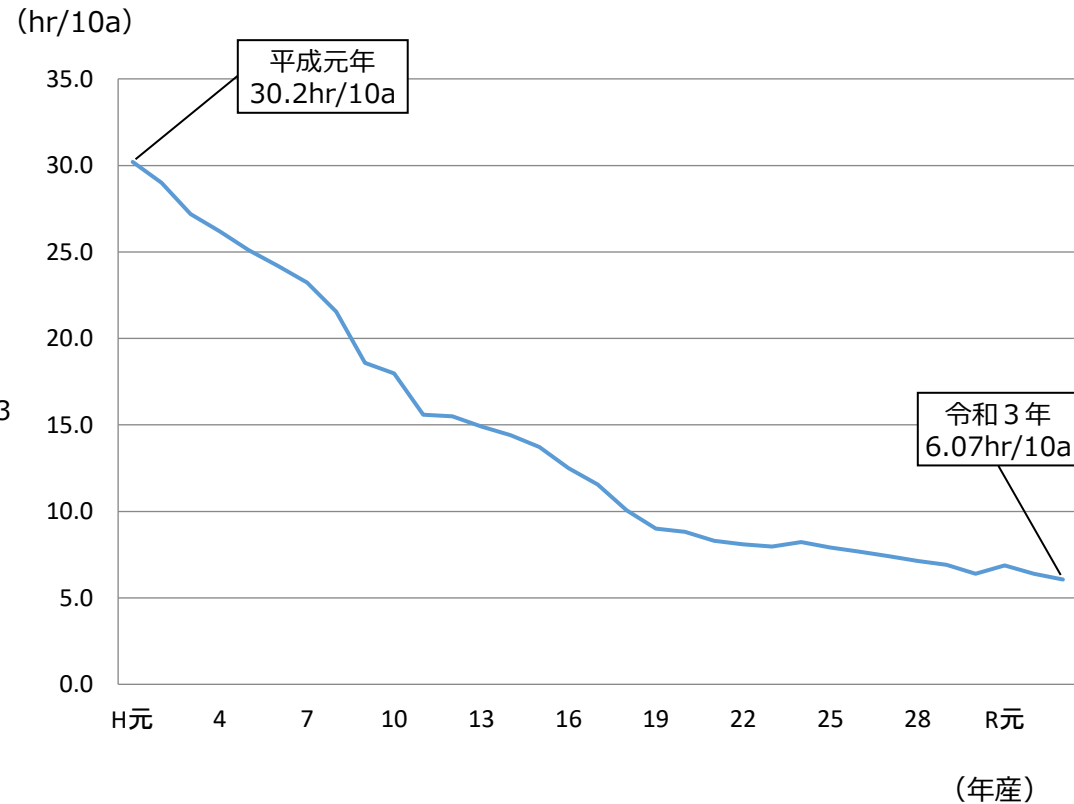
# 労働時間

- 規模拡大の進展等とともに10aあたり労働時間は長期的に減少化傾向で推移。
- 労働時間のうち、耕起整地・基肥・播種・中耕除草作業が半分以上を占めている。近年、不耕起播種、耕うん同時畝立て播種等の低コスト・省力播種技術等の導入が進められている。

## ○ 大豆の作業別直接労働時間の内訳（令和3年産）



## ○ 大豆の投下労働時間（間接労働時間含む）の推移



資料：「農業経営統計調査 工芸農作物等の生産費」



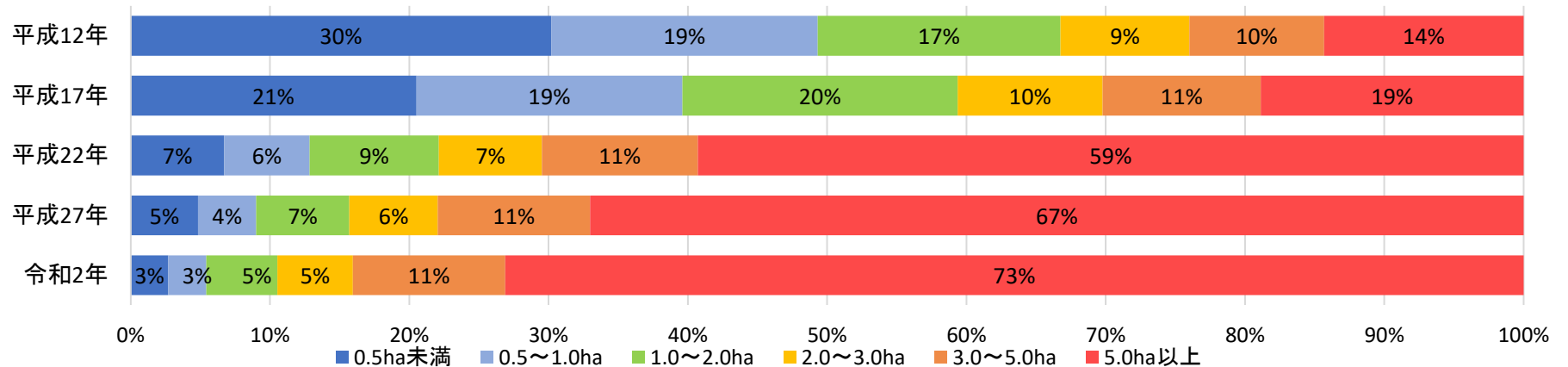
# 農家戸数と経営規模

- 大豆の作付面積 5 ha以上の農家の面積シェアは、平成12年の14%から、令和2年の73%へと約58ポイント上昇し、規模拡大の大幅な進展がみられる。

## ○ 農家戸数と作付面積の比較

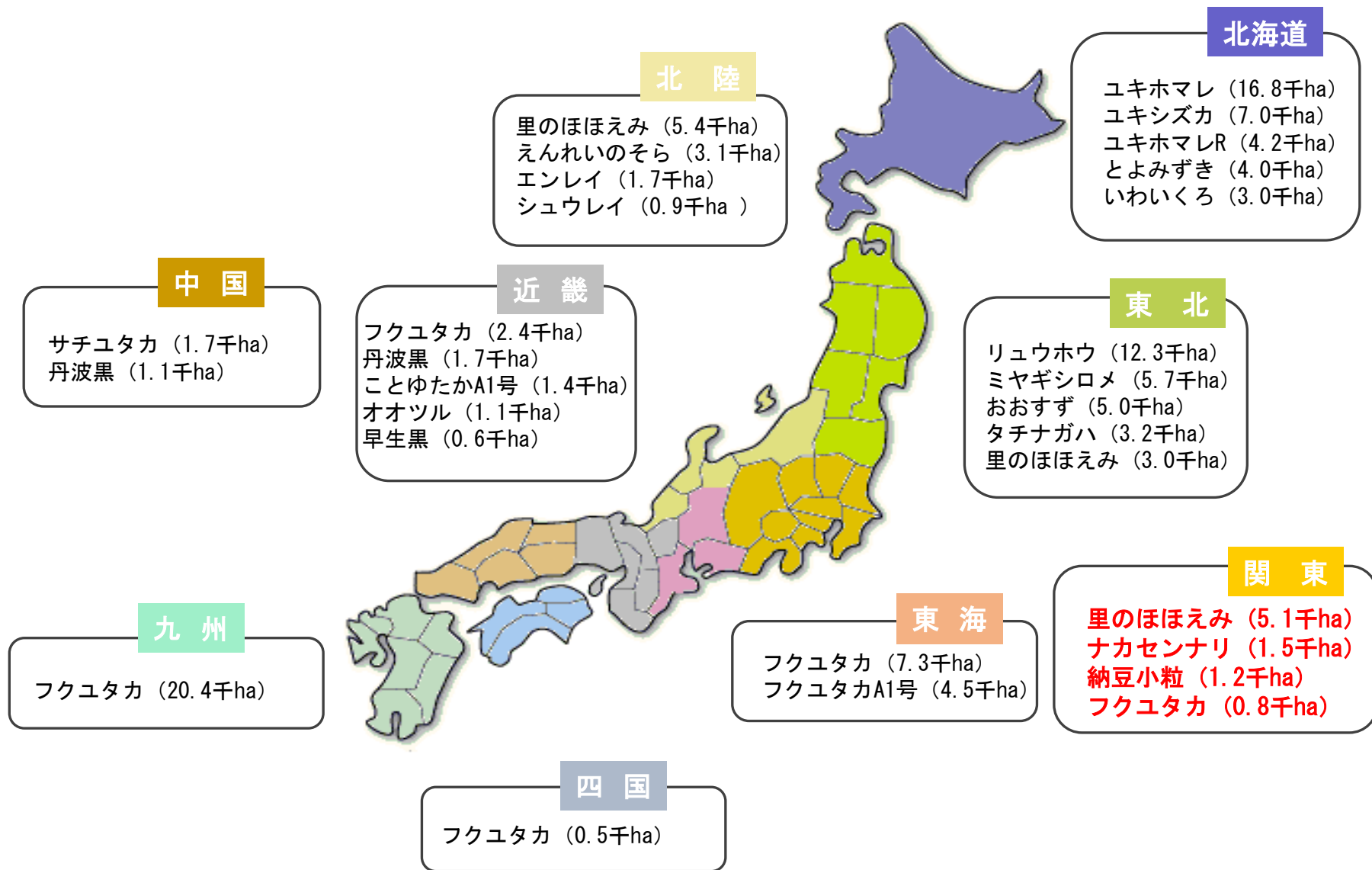
	平成12年(2000年)				令和2年(2020年)			
	戸数	シェア	面積	シェア	戸数	シェア	面積	シェア
0.5 ha 未満	129,737戸	82%	17,082ha	30%	25,209戸	51%	3,554ha	3%
0.5～1.0 ha	16,279戸	10%	10,821ha	19%	5,301戸	11%	3,609ha	3%
1.0～2.0 ha	7,572戸	5%	9,855ha	17%	4,949戸	10%	6,754ha	5%
2.0～3.0 ha	2,276戸	1%	5,241ha	9%	3,063戸	6%	7,153ha	5%
3.0～5.0 ha	1,506戸	1%	5,466ha	10%	3,830戸	8%	14,435ha	11%
5.0 ha 以上	907戸	1%	8,104ha	14%	3,379戸	15%	96,579ha	73%

## ○ 経営規模別作付シェアの推移



資料：農業センサス (注) 平成12～17年までは農家数、22年からは経営体数

# 各産地の主な品種

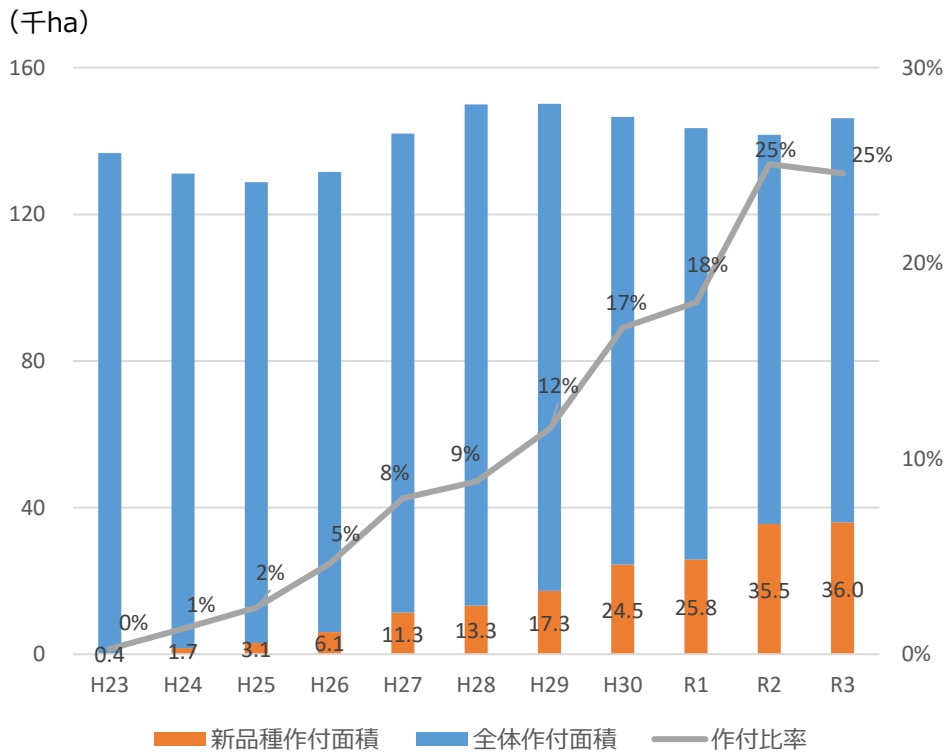


注) 括弧内の面積は令和3年産の作付面積(穀物課調べ)

# 生産拡大に向けた品種転換

- 大豆栽培において、平成20年以降に育成された品種の導入については、令和3年産の大豆の作付面積の25%程度に留まっている状況。
- 実需者の求める数量・品質等の実現に向けて、品種の更新を進めていくことが必要。

## ○ 新品種の作付状況



注：新品種とは、平成20年以降に育成された品種穀物課調べ。

## ○ 品種別作付面積（上位10品種）

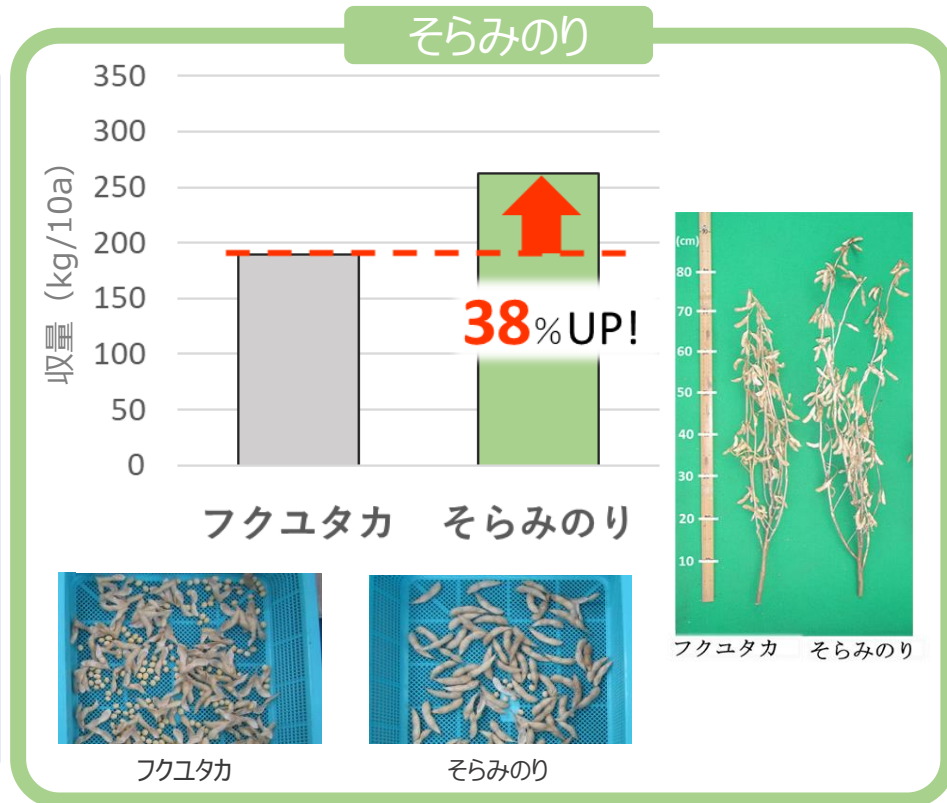
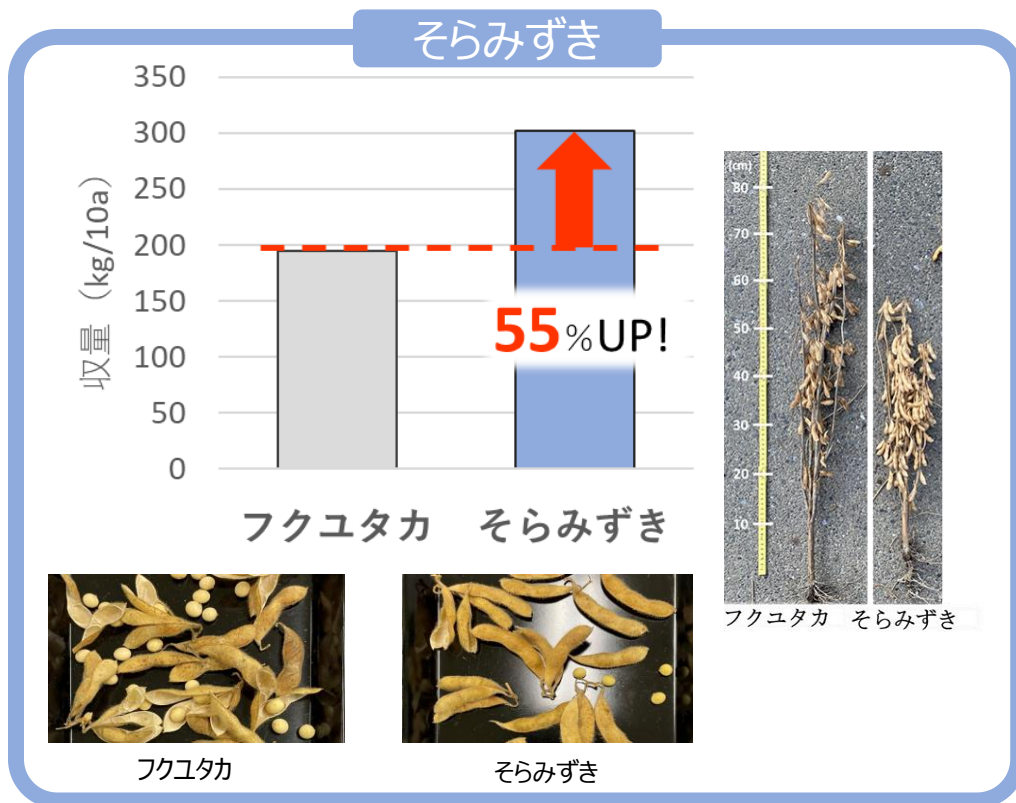
平成23年				令和3年			
品種	育成年次	作付面積 (千ha)	作付比率	品種	育成年次	作付面積 (千ha)	作付比率
フクユタカ	S55	34.8	25%	フクユタカ	S55	31.6	22%
エンレイ	S46	16.6	12%	ユキホマレ	H13	16.8	11%
リュウホウ	H7	10.5	8%	里のほほえみ	H20	13.6	9%
ユキホマレ	H13	10.3	8%	リュウホウ	H7	12.3	8%
タチナガハ	S61	9.6	7%	ユキシズカ	H14	7.0	5%
おおすず	H10	4.4	3%	ミヤギシロメ	S36	5.6	4%
ミヤギシロメ	S36	3.7	3%	おおすず	H10	5.0	3%
サチユタカ	H13	3.4	2%	フクユタカA1号	H25	4.5	3%
スズマル	S63	3.2	2%	ユキホマレR	H21	4.1	3%
タンレイ	S53	3.1	2%	とよみづき	H24	4.0	3%
上位10品種計		99.6	73%	上位10品種計		104.4	71%
作付面積		136.7		作付面積		146.2	

注：赤字は平成20年以降に開発された品種穀物課調べ。

# 普及が期待される主な新品種の例 ①

- 農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で最も普及している品種「フクユタカ」と比較して3割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」「そらみのり」を育成（令和5年11月7日プレスリリース）。
- 両品種とも、「里のほほえみ」等が有する<sup>さや</sup>莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- 栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域。
- これらの品種の普及が進むことで、国産大豆の安定供給や食料自給率の向上に貢献することが期待される。

既存品種フクユタカとの比較（平均収量、草丈、子実の外観、裂莢性）



注1：平均収量の比較は、は生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均）。

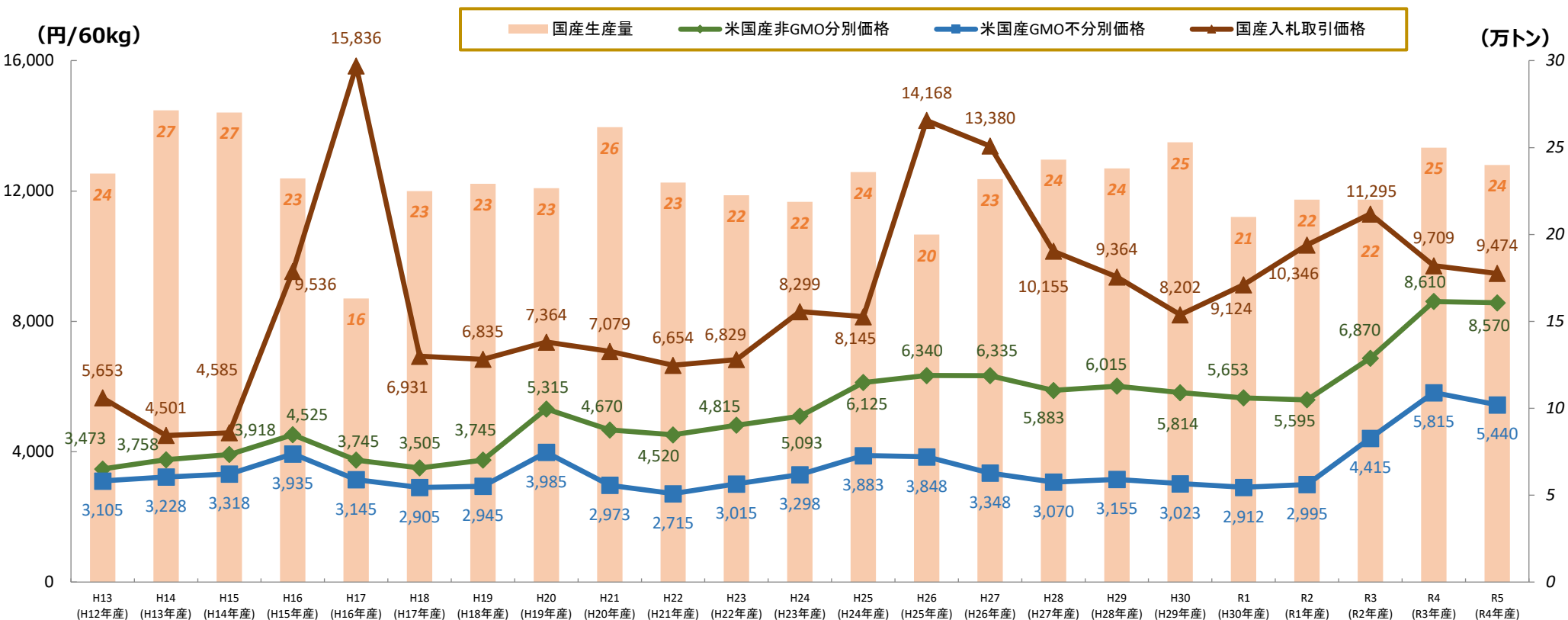
注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。

注3：裂莢性の比較は、60℃で3時間の熱風処理をした後の様子。

# 大豆の価格動向

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声が強い。

## ○ 国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移



注1. 米国産非GMO分別及びGMO分別は、日経商品主要相場で暦年(R4は7月時点まで)による平均価格(税抜)。  
 注2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。



# 小麦・大豆の国産化の推進

【令和6年度予算概算決定額 50 (90) 百万円】  
 (令和5年度補正予算額 13,000百万円)

## <対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

## <事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加 (76万t→108万t)
- 大麦・はだか麦生産量の増加 (17万t→23万t)
- 大豆生産量の増加 (21万t→34万t)

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

① 生産対策 (麦・大豆生産技術向上事業) **47 (90) 百万円**

【令和5年度補正予算】4,500百万円

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、**作付けの団地化**、**ブロックローテーション**、**営農技術の導入**等を支援します。

② 流通対策 **3 (-) 百万円**

【令和5年度補正予算】430百万円

#### ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を**一定期間保管**することで、安定供給を図る取組を支援します。

#### イ 新たな麦・大豆流通モデルづくり事業

麦・大豆の流通構造の転換に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

③ 消費対策 (麦・大豆利用拡大事業) 【令和5年度補正予算】70百万円

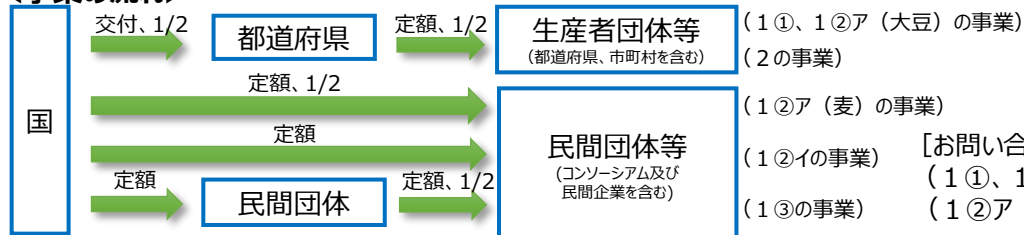
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**や**マッチング**等を支援します。

### 2. 産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策 (麦・大豆)

【令和5年度補正予算】8,000百万円

国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**農業機械**や**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**等を支援します。

## <事業の流れ>



### 1. 生産対策



営農技術の導入  
(定額)



農業機械の導入  
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備  
(1/2以内)

### 2. 流通対策



- ・ストックセンターの整備 (1/2以内)
- ・一定期間の保管 (定額、1/2以内)

### 3. 消費対策



- ・新商品の開発 (定額、1/2以内)
- ・加工設備・施設の導入 (1/2以内)

## 麦・大豆の国産化を一層推進

【お問い合わせ先】

(1①、1②ア (大豆)、1②イ、1③ (大豆)、2の事業) 農産局穀物課 (03-6744-2108)  
 (1②ア (麦)、1③ (麦)の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531)